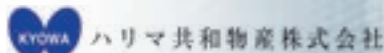


第51期 報告書

平成29年4月 1日

▼
平成30年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社の第51期報告書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出が増加しており、それに伴い企業業績にも改善が見られます。また、この好調な企業業績を背景に、国内の雇用や所得の環境もゆるやかな改善を続けており、個人消費は底堅く推移しております。

当流通業界におきましても、雇用・所得環境の改善を受けて高付加価値商品の販売が順調に推移するなど、消費マインドの回復が見られる一方、社会保障等への不安から消費者の節約志向も依然強く、物価が上がらないデフレ環境が継続しております。加えて小売業の業種・業態を超えた価格競争も激しさを増し、総じて厳しい環境が続いております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する商流・物流・商品開発・情報・金融等の機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引が拡大したことから46.967百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。利益面は新物流センター

稼働に伴う初期コストや既存物流センターの修繕費等により販売費及び一般管理費が増加したものの、仕入原価低減への地道な取り組みを継続したことにより売上総利益が拡大し、営業利益は1,801百万円（前連結会計年度比5.9%増）、経常利益は1,940百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,345百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

第52期の見通しにつきましては、米国の経済政策や地政学リスク等の懸念材料があるものの、ゆるやかな景気の改善が続くものと思われま。当流通業界においても、雇用・所得環境の改善から国内消費は底堅く推移するものと予想される一方、消費者の生活防衛意識も依然高く、また小売業間の競争も継続すると予想されるため、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、卸売業が持つ様々な機能をより強化するとともに、商流・物流一体となった提案を推し進めることにより取引先の利益拡大に貢献し、またグループとしての収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

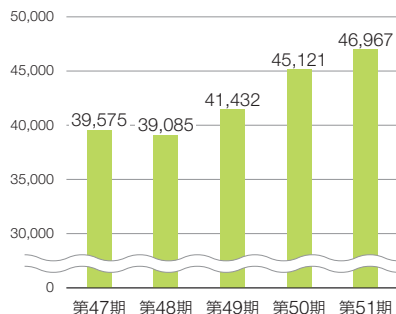
平成30年6月

代表取締役社長 **津田 信也**

財務ハイライト(連結)

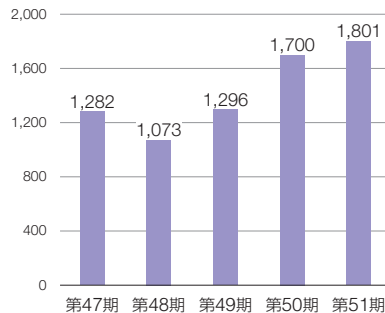
■ 売上高

(百万円)



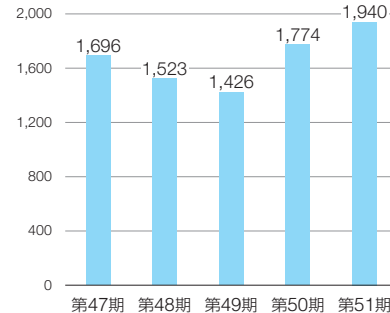
■ 営業利益

(百万円)



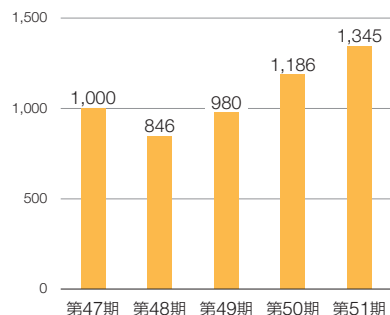
■ 経常利益

(百万円)



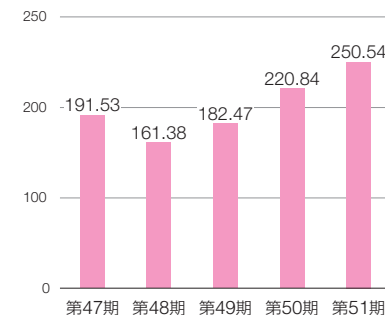
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



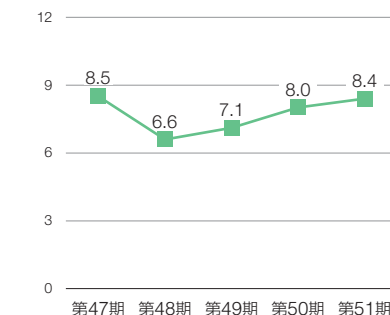
■ 1株当たり当期純利益

(円)



■ ROE

(%)



※第50期(前連結会計年度)より会計方針の変更を行ったため、第49期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

▶ 第52期の業績予想

第52期の業績予想は、売上高48,000百万円(当連結会計年度比2.2%増)、営業利益1,650百万円(当連結会計年度比8.4%減)、経常利益1,750百万円(当連結会計年度比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円(当連結会計年度比10.8%減)を見込んでおります。

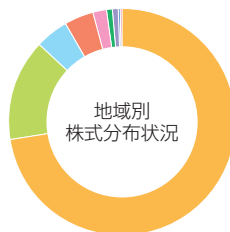
会社情報・株式情報

■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	155名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業、太陽光発電事業
事業所	宮城、下妻、東京、甲府、名古屋、大口、滋賀、高槻、大阪、姫路、加西、福岡、鳥栖

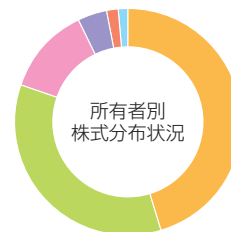
■ 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,441,568株
当期末株主数	1,034名



■ 役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役会長	津田 隆雄
代表取締役社長	津田 信也
取締役	山口 義隆
取締役	中尾 伸太郎
取締役	三輪 正俊
取締役	前原 啓二
常勤監査役	山本 悟
監査役	山本 美比古
監査役	弥谷 恵太郎



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等の受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができますのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。